



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社 鶴見製作所
 コード番号 6351 URL <https://www.tsurumipump.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻本 治
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 敦賀 啓一郎
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 06-6911-2351

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	45,325	0.6	5,549	7.4	6,404	17.0	4,156	5.2
2020年3月期	45,604	4.9	5,166	4.5	5,475	4.5	3,952	1.5

(注) 包括利益 2021年3月期 5,765百万円 (67.3%) 2020年3月期 3,446百万円 (0.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	166.00		6.5	8.1	12.2
2020年3月期	157.84		6.6	7.3	11.3

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	81,487	66,874	81.0	2,635.21
2020年3月期	76,939	62,010	79.5	2,442.19

(参考) 自己資本 2021年3月期 65,980百万円 2020年3月期 61,147百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	4,866	3,357	233	15,696
2020年3月期	4,369	3,206	272	14,084

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		14.00		20.00	34.00	851	21.5	1.4
2021年3月期		14.00		22.00	36.00	901	21.7	1.4
2022年3月期(予想)		15.00		21.00	36.00		22.2	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,800	2.8	2,200	0.2	2,400	5.8	1,660	8.1	66.30
通期	47,000	3.7	5,600	0.9	5,800	9.4	4,060	2.3	162.15

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	27,500,000 株	2020年3月期	27,500,000 株
期末自己株式数	2021年3月期	2,461,871 株	2020年3月期	2,461,871 株
期中平均株式数	2021年3月期	25,038,129 株	2020年3月期	25,038,193 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の激化や新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による様々な経済活動の停滞に伴い、企業業績や個人消費が悪化し、輸出・生産が急激に減少するなど極めて厳しい環境にあり、一時持ち直しの兆しがあったものの、後半において再び感染者数が増加し、国内外で感染拡大の収束が見通せない中、景気の先行きは引き続き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で当社グループは、中期3ヶ年経営計画「BASE100」の最終年度として、当社グループ製品が社会インフラ基盤に対して必要不可欠なものであるという責任を十分に踏まえた上で、万全な体制で供給し続けることができるよう努めました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は45,325百万円と前連結会計年度と比べ278百万円(0.6%)の減収となりました。一方、営業利益は、コロナ禍における様々な活動の縮小及びWeb会議システムの活用等による経費削減効果により、5,549百万円と前連結会計年度と比べ382百万円(7.4%)の増益となりました。

また、経常利益は、前連結会計年度に為替差損267百万円を計上しておりましたが、円安に伴い当連結会計年度において為替差益を252百万円計上したこと、有価証券運用益175百万円を計上したこと等により、6,404百万円と前連結会計年度と比べ929百万円(17.0%)の増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、当連結会計年度において特別利益に投資有価証券売却益106百万円、特別損失に関係会社出資金評価損743百万円を計上したこと、また、法人税等調整額△271百万円を計上したこと等により4,156百万円と前連結会計年度と比べ204百万円(5.2%)の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内部門につきましては、建設機械市場におきまして、レンタル業界向けの電極式水中ポンプ及び一般工事排水用ポンプの売上が、また設備機器市場におきましても中・大型の設備用ポンプや官公庁関連向けの売上がいずれも堅調に推移しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響から市場全般での買い控え傾向や設備投資の延期、抑制などの要因もあり、それぞれ売上高は減少しました。

また、コロナ禍における様々な活動の縮小及びWeb会議システムの活用等による経費削減効果等により、利益は増加しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は40,334百万円(前期比2.9%減)、セグメント利益は4,868百万円(前期比4.0%増)となりました。

北米

北米市場におきましては、建設市場を中心としてインフラ需要は回復してきており、全般的に受注は増加傾向にありますが、各都市のロックダウン等の影響による需要の減少が見られたことにより売上高は減少しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は6,211百万円(前期比6.8%減)、セグメント利益は758百万円(前期比1.2%減)となりました。

中国

中国市場におきましては、米中貿易摩擦の激化等の影響によりポンプ需要の減少傾向が見られたことにより売上高は減少しました。一方で為替相場が好転したこと等により利益は増加しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は3,354百万円(前期比1.1%減)、セグメント利益は387百万円(前期比19.1%増)となりました。

その他

東南アジア地域におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、ビル設備市場を中心としたインフラ物件の需要が低迷し、売上高は減少しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は6,171百万円(前期比1.0%減)、セグメント利益は419百万円(前期比8.1%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては81,487百万円と前連結会計年度末に比べ4,548百万円増加しました。

これは、現金及び預金が1,612百万円、短期貸付金の増加等により流動資産のその他が1,832百万円、投資有価証券が1,043百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債につきましては14,612百万円と前連結会計年度末に比べ316百万円減少しました。

これは、支払手形及び買掛金が294百万円、固定資産の取得により計上した未払金が減少したこと等により流動負債のその他が888百万円、退職給付に係る負債が276百万円それぞれ減少し、未払法人税等が329百万円、長期借入金が900百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産につきましては66,874百万円と前連結会計年度末に比べ4,864百万円増加しました。

これは、利益剰余金が3,304百万円、その他有価証券評価差額金が748百万円、為替換算調整勘定が544百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ1,611百万円増加し15,696百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は4,866百万円(前連結会計年度比496百万円増加)となりました。

これは主に、出資金評価損743百万円の計上及びたな卸資産の増減額が2,215百万円の収入増となった一方で、仕入債務の増減額が861百万円、その他(未払金の減少等)が1,496百万円それぞれ支出増となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は3,357百万円(前連結会計年度比151百万円増加)となりました。

これは主に、無形固定資産の取得により597百万円、貸付けにより1,516百万円それぞれ支出増となった一方で、投資有価証券の売却及び償還により380百万円の収入増、投資有価証券の取得により1,659百万円の支出減となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は233百万円(前連結会計年度比39百万円減少)となりました。

これは主に、長期借入れにより600百万円の収入増となった一方で、長期借入金の返済により500百万円、配当金の支払いにより50百万円それぞれ支出増となったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	81.1	79.5	81.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	68.8	63.2	55.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	45.9	49.9	58.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	397.4	327.8	213.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの世界的な流行はワクチン接種の開始により収束に向かうかと思われましたが、変異株の感染が急拡大するなど一向に収束の兆しが見えない状況が続いており、少なくとも一定期間はこのような状況が続くものと予想しており、日本経済そして世界経済への多大な影響が懸念されます。

当社グループにおきましては、本年度よりスタートする新中期3ヶ年経営計画「NEXT100」(ネクストハンドレッド)のもと、施策を確実に実行し、当社グループ製品が社会インフラ基盤に対して必要不可欠なものであるという責任を十分に踏まえた上で万全な体制で供給し続けることができるよう努めてまいります。

当社グループの2022年3月期の連結業績予想としましては、売上高47,000百万円、営業利益5,600百万円、経常利益5,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は4,060百万円を見込んでいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

IFRSにつきましては、他社の適用動向等諸情勢を考慮し、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,095	15,707
受取手形及び売掛金	18,245	18,505
有価証券	1,436	1,308
商品	1,298	1,307
製品	4,337	4,180
半製品	1,734	1,550
仕掛品	1,105	1,025
原材料及び貯蔵品	2,503	2,429
その他	1,201	3,034
貸倒引当金	△48	△40
流動資産合計	45,908	49,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,741	9,444
減価償却累計額	△4,848	△4,970
建物及び構築物(純額)	3,893	4,473
機械装置及び運搬具	3,325	3,400
減価償却累計額	△2,496	△2,652
機械装置及び運搬具(純額)	829	748
工具、器具及び備品	2,349	2,498
減価償却累計額	△1,986	△2,158
工具、器具及び備品(純額)	362	339
土地	8,244	8,189
リース資産	104	116
減価償却累計額	△31	△56
リース資産(純額)	73	59
建設仮勘定	282	604
有形固定資産合計	13,685	14,415
無形固定資産		
投資その他の資産	834	1,435
投資有価証券	13,324	14,368
退職給付に係る資産	—	46
繰延税金資産	632	534
その他	2,708	1,833
貸倒引当金	△2	△2
投資損失引当金	△154	△154
投資その他の資産合計	16,509	16,626
固定資産合計	31,030	32,477
資産合計	76,939	81,487

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,813	6,519
1年内返済予定の長期借入金	500	300
1年内償還予定の社債	—	700
未払法人税等	835	1,164
賞与引当金	996	953
その他	3,361	2,472
流動負債合計	12,506	12,109
固定負債		
社債	700	—
長期借入金	900	1,800
繰延税金負債	97	159
役員退職慰労引当金	182	195
退職給付に係る負債	417	140
その他	124	207
固定負債合計	2,422	2,502
負債合計	14,928	14,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,188	5,188
資本剰余金	7,810	7,810
利益剰余金	48,828	52,133
自己株式	△2,119	△2,119
株主資本合計	59,707	63,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,329	2,078
為替換算調整勘定	290	834
退職給付に係る調整累計額	△179	54
その他の包括利益累計額合計	1,440	2,968
非支配株主持分	862	894
純資産合計	62,010	66,874
負債純資産合計	76,939	81,487

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 (連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	45,604	45,325
売上原価	30,340	30,225
売上総利益	15,264	15,100
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	236	154
給料及び手当	3,707	3,799
賞与引当金繰入額	640	614
退職給付費用	154	96
役員退職慰労引当金繰入額	13	13
福利厚生費	862	857
賃借料	183	190
減価償却費	259	273
その他	4,039	3,551
販売費及び一般管理費合計	10,097	9,551
営業利益	5,166	5,549
営業外収益		
受取利息	255	256
受取配当金	198	199
有価証券運用益	—	175
為替差益	—	252
その他	196	177
営業外収益合計	650	1,061
営業外費用		
支払利息	13	22
固定資産廃棄損	7	48
為替差損	267	—
スワップ評価損	—	108
その他	52	27
営業外費用合計	341	206
経常利益	5,475	6,404
特別利益		
投資有価証券売却益	—	106
補助金収入	155	—
特別利益合計	155	106
特別損失		
関係会社出資金評価損	—	743
特別損失合計	—	743
税金等調整前当期純利益	5,631	5,768
法人税、住民税及び事業税	1,692	1,818
法人税等調整額	△86	△271
法人税等合計	1,605	1,546
当期純利益	4,026	4,221
非支配株主に帰属する当期純利益	74	65
親会社株主に帰属する当期純利益	3,952	4,156

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	4,026	4,221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△140	748
為替換算調整勘定	△294	560
退職給付に係る調整額	△144	234
その他の包括利益合計	△579	1,543
包括利益	3,446	5,765
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,395	5,684
非支配株主に係る包括利益	50	81

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,188	7,896	45,874	△2,402	56,556
当期変動額					
剰余金の配当			△801		△801
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,952		3,952
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却		△86	△196	283	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△86	2,953	283	3,150
当期末残高	5,188	7,810	48,828	△2,119	59,707

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,470	561	△35	1,996	852	59,405
当期変動額						
剰余金の配当						△801
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,952
自己株式の取得						△0
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△140	△271	△144	△556	10	△545
当期変動額合計	△140	△271	△144	△556	10	2,604
当期末残高	1,329	290	△179	1,440	862	62,010

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,188	7,810	48,828	△2,119	59,707
当期変動額					
剰余金の配当			△851		△851
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,156		4,156
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,304	—	3,304
当期末残高	5,188	7,810	52,133	△2,119	63,012

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,329	290	△179	1,440	862	62,010
当期変動額						
剰余金の配当						△851
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,156
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	748	544	234	1,527	31	1,559
当期変動額合計	748	544	234	1,527	31	4,864
当期末残高	2,078	834	54	2,968	894	66,874

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,631	5,768
減価償却費	785	903
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	222	△42
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	244	△276
受取利息及び受取配当金	△453	△456
支払利息	13	22
有価証券運用損益 (△は益)	23	△175
スワップ評価損益 (△は益)	—	108
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△106
補助金収入	△155	—
出資金評価損	—	743
売上債権の増減額 (△は増加)	△232	△160
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,599	615
仕入債務の増減額 (△は減少)	476	△385
その他	909	△587
小計	5,867	5,962
利息及び配当金の受取額	439	407
利息の支払額	△14	△12
法人税等の支払額	△1,922	△1,491
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,369	4,866
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△109	△330
有価証券の売却及び償還による収入	706	575
有形固定資産の取得による支出	△1,640	△1,669
無形固定資産の取得による支出	△266	△864
投資有価証券の取得による支出	△2,357	△698
投資有価証券の売却及び償還による収入	682	1,063
貸付けによる支出	△678	△2,195
貸付金の回収による収入	309	609
補助金の受取額	155	—
その他	△7	152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,206	△3,357
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	600	1,200
長期借入金の返済による支出	—	△500
配当金の支払額	△801	△851
非支配株主への配当金の支払額	△40	△49
その他	△31	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△272	△233
現金及び現金同等物に係る換算差額	△329	336
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	560	1,611
現金及び現金同等物の期首残高	13,523	14,084
現金及び現金同等物の期末残高	14,084	15,696

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にポンプの製造・販売事業を行っており、各地域に存在する現地法人はそれぞれ独立した経営単位で、当社及び現地法人が、それぞれの地域における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」及び「中国」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2020年6月26日提出)における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	日本	北米	中国	計				
売上高								
外部顧客への売上高	34,567	6,662	1,692	42,923	2,680	45,604	—	45,604
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,970	0	1,698	8,668	3,554	12,223	△12,223	—
計	41,538	6,663	3,391	51,592	6,235	57,827	△12,223	45,604
セグメント利益	4,678	767	325	5,771	456	6,228	△1,061	5,166
セグメント資産	44,369	6,652	4,727	55,750	7,092	62,842	14,096	76,939
その他の項目								
減価償却費	558	37	74	670	94	764	21	785
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,730	21	387	2,139	85	2,225	—	2,225

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,061百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△970百万円、たな卸資産の調整額△109百万円及びその他18百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・管理部等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額14,096百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産20,875百万円、たな卸資産の調整額△1,068百万円及びセグメント間取引消去△5,710百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	日本	北米	中国	計				
売上高								
外部顧客への売上高	34,744	6,211	1,553	42,508	2,817	45,325	—	45,325
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,589	—	1,801	7,391	3,354	10,745	△10,745	—
計	40,334	6,211	3,354	49,899	6,171	56,071	△10,745	45,325
セグメント利益	4,868	758	387	6,014	419	6,434	△884	5,549
セグメント資産	46,614	7,548	4,575	58,738	7,922	66,661	14,826	81,487
その他の項目								
減価償却費	636	37	82	756	126	883	20	903
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,625	36	15	1,677	554	2,232	—	2,232

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△884百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△863百万円、たな卸資産の調整額△35百万円及びその他14百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・管理部等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額14,826百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産22,017百万円、たな卸資産の調整額△1,103百万円及びセグメント間取引消去△6,087百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,442.19円	2,635.21円
1株当たり当期純利益	157.84円	166.00円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,952	4,156
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	3,952	4,156
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,038	25,038

(重要な後発事象)

該当事項はありません。